



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 梅の花
コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅野 重俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 上村 正幸
定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0942-38-3440
平成26年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	29,680	△0.3	697	85.0	623	201.0	229	452.7
25年9月期	29,780	△0.8	377	△26.2	207	△62.9	41	△83.8

(注) 包括利益 26年9月期 258百万円 (350.2%) 25年9月期 57百万円 (△77.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	31.27	26.36	3.4	3.2	2.4
25年9月期	5.71	4.94	0.7	1.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	19,883	6,878	34.5	931.57
25年9月期	19,002	6,648	35.0	904.05

(参考) 自己資本 26年9月期 6,850百万円 25年9月期 6,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	1,896	△1,950	274	1,877
25年9月期	953	△1,781	1,128	1,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	36	87.6	0.6
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	36	16.0	0.5
27年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		14.3	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,393	△1.1	390	△25.2	365	△26.1	165	△44.1	22.53
通期	29,700	0.1	609	△12.7	557	△10.7	257	11.8	34.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	7,489,200 株	25年9月期	7,489,200 株
26年9月期	135,504 株	25年9月期	135,468 株
26年9月期	7,353,703 株	25年9月期	7,289,135 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	11,283	△1.3	55	△32.8	83	422.5	41	—
25年9月期	11,433	0.7	82	38.4	16	△69.1	△1	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	5.63	4.74
25年9月期	△0.18	△0.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	17,545	7,802	44.5	1,061.01
25年9月期	16,868	7,795	46.2	1,060.05

(参考) 自己資本 26年9月期 7,802百万円 25年9月期 7,795百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,903	△1.3	146	39.1	120	47.2	16.39
通期	11,321	0.3	197	136.4	160	287.6	21.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、一部に弱さが残るものの雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調となりました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等のリスクに留意する必要があるといわれている中で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「すばらしいおもてなしをする為に たくさんのお客様と会話をしコミュニケーションを図ります お客様の顔と名前を覚えます」を経営方針として、お客様に感極まるサービスを提供できるように取り組んでまいりました。

利益率向上策といたしましては、人件費の適正化、物流の見直し、広告宣伝費の抑制等に取り組みコスト削減に努めました。

店舗の出店及び閉店につきましては、外食事業7店舗出店及び5店舗閉店、テイクアウト事業3店舗出店及び3店舗閉店により、当期末の店舗数は261店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高296億80百万円（前期比99.7%）、営業利益6億97百万円（前期比185.0%）、経常利益6億23百万円（前期比301.0%）、当期純利益2億29百万円（前期比552.7%）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、売上高向上策といたしまして平日に曜日限定の特別メニューの提供、恵方寿司やうなぎ弁当等のテイクアウト商品の販売強化、4月にはメニュー価格の見直しを行い売上の底上げに注力いたしました。また、ポイントカード会員の入会案内を積極的に行い販促活動に繋げることで、ご来店頻度の向上に努めました。さらに、ご来店されたお客様への挨拶を徹底し、お客様の顔と名前を覚えコミュニケーションを図ることにより、お1人お1人に応じたきめ細かいサービスを心がけました。

出店及び閉店につきましては、梅の花は5店舗出店及び3店舗閉店し70店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は2店舗出店及び2店舗閉店し7店舗となりました。

従いまして、外食事業の全店舗数は83店舗、売上高は182億80百万円（前期比97.2%）、セグメント利益10億67百万円（前期比116.7%）となりました。

(テイクアウト事業)

古市庵テイクアウト店におきましては、教育担当者による接客及び調理の指導の強化、接客・販売コンテストの開催等により顧客満足度の向上に注力いたしました。また、創業祭や母の日、父の日などのイベントに応じた商品を提供しお客様の購買意欲の向上を図るとともに、冷凍棒寿司等、将来に備えた新商品の開発を行いました。

梅の花テイクアウト店におきましては、お買い上げ頻度を向上させるために、地域の食材を使った地域限定の商品を充実させるとともに、弁当類の取り扱い品目を増やすことで売上拡大を図りました。また、添加物を控え、産地のはっきりした天然由来の食材を使い旬の素材を味わっていただける、季節感あふれる商品開発に注力いたしました。

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は1店舗出店及び2店舗閉店し132店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗出店及び1店舗閉店し38店舗、その他店舗は1店舗出店し8店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は178店舗、売上高は114億円（前期比103.9%）、セグメント利益4億71百万円（前期比151.6%）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等のリスクがあるものの緩やかに景気が回復していくことが期待されております。

このような環境のもと当社グループは、次期の経営方針を、「マニュアルに頼らず個性を活かし今が一番正しい状態を作りあげよう。人間力向上の為に資格に挑戦し見識を高めよう。」として、常に現状が正しい状態なのか考え、より良いサービスを提供できるよう改善し続けてまいります。

出店につきましては、外食事業では、12月に梅の花「水戸店（茨城県）」、1月に「WAKANUI GRILL DINING FUKUOKA（福岡県）」、3月に梅の花「宝塚店（兵庫県）」、梅の花「堺店（大阪府）」、6月に梅の花「福井店（福井県）」の出店を計画しております。

また、テイクアウト事業では、10月に梅の花「下関大丸店（山口県）」、梅の花「湘南テラスモール店（神奈川県）」の出店を計画しております。

通期連結業績予想につきましては、売上高297億円、営業利益6億9百万円、経常利益5億57百万円、当期純利益は2億57百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ8億80百万円増加し、198億83百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億21百万円、有形固定資産が6億72百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ6億50百万円増加し、130億5百万円となりました。これは主に長期借入金が4億82百万円、未払消費税が2億15百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ2億30百万円増加し、68億78百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億93百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、2億20百万円増加し、18億77百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億96百万円（前年同期は9億53百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4億74百万円の計上、非資金的費用である減価償却費10億60百万円、のれん償却1億15百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19億50百万円（前年同期は17億81百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出17億85百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2億74百万円（前年同期は11億28百万円の支出）となりました。

これは主に金融機関からの長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出15億25百万円及び短期借入金の純減額1億円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	18.8	31.3	33.0	35.0	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.1	60.2	68.0	76.7	84.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	5.6	5.9	6.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	10.9	11.9	12.1	29.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、期初計画どおり1株当たり5円としております。

また、次期の1株当たり配当金は、5円を予定しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

① 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」、「季節釜めしの店 花小梅」、テイクアウト事業として「古市庵寿司テイクアウト店」、「梅の花テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識し、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウを基に、今後の事業の柱となる業態を育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展が遅れた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策及び売上高の変動について

当社グループは、梅の花業態については、従来のスクラップアンドビルドに加え、未出店エリアへの展開を進めてまいります。

また、梅の花ブランドが確立した地域へ惣菜等持ち帰り商品の梅の花テイクアウト店を出店するとともに、季節の彩りを添えていく巻寿司・いなり等の販売店古市庵業態の売上拡大にも注力してまいります。

なお、新規出店につきましては、出店先の立地条件、賃貸借条件及び店舗の採算性等を勘案して決定しております。当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、店舗運営に必要な人材の確保が困難となった場合、来客数が計画を大幅に下回った場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗が増加した場合、繁忙期における自然災害、異常気象等が発生した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入の変動要因について

自然災害、異常気象及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の変動要因について

当社グループは、集中調理センター（セントラルキッチン以下「CK」という）から、各店舗へ加工品を供給しております。主に株式会社梅の花Service及び株式会社梅の花plusへ供給するCKは福岡県久留米市にあります。また、主に株式会社古市庵へ供給するCKは大阪府大阪市と栃木県佐野市にあります。このため、食中毒や火災等によりCKが稼働不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループでは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を行っております。多額の固定資産減損損失が計上された場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約に従い敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等により敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、アンケートや梅の花ポイントカードの入会申込書の個人情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等をご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令諸規制について

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、過年度における食中毒や異物混入等の事故の発生に対して、危機管理委員会を設置するとともに、定期的に当社グループの全店を訪問し、衛生状態を点検する等の再発防止策を徹底しておりますが、今後新たに食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生することにより、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用が発生した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全性について

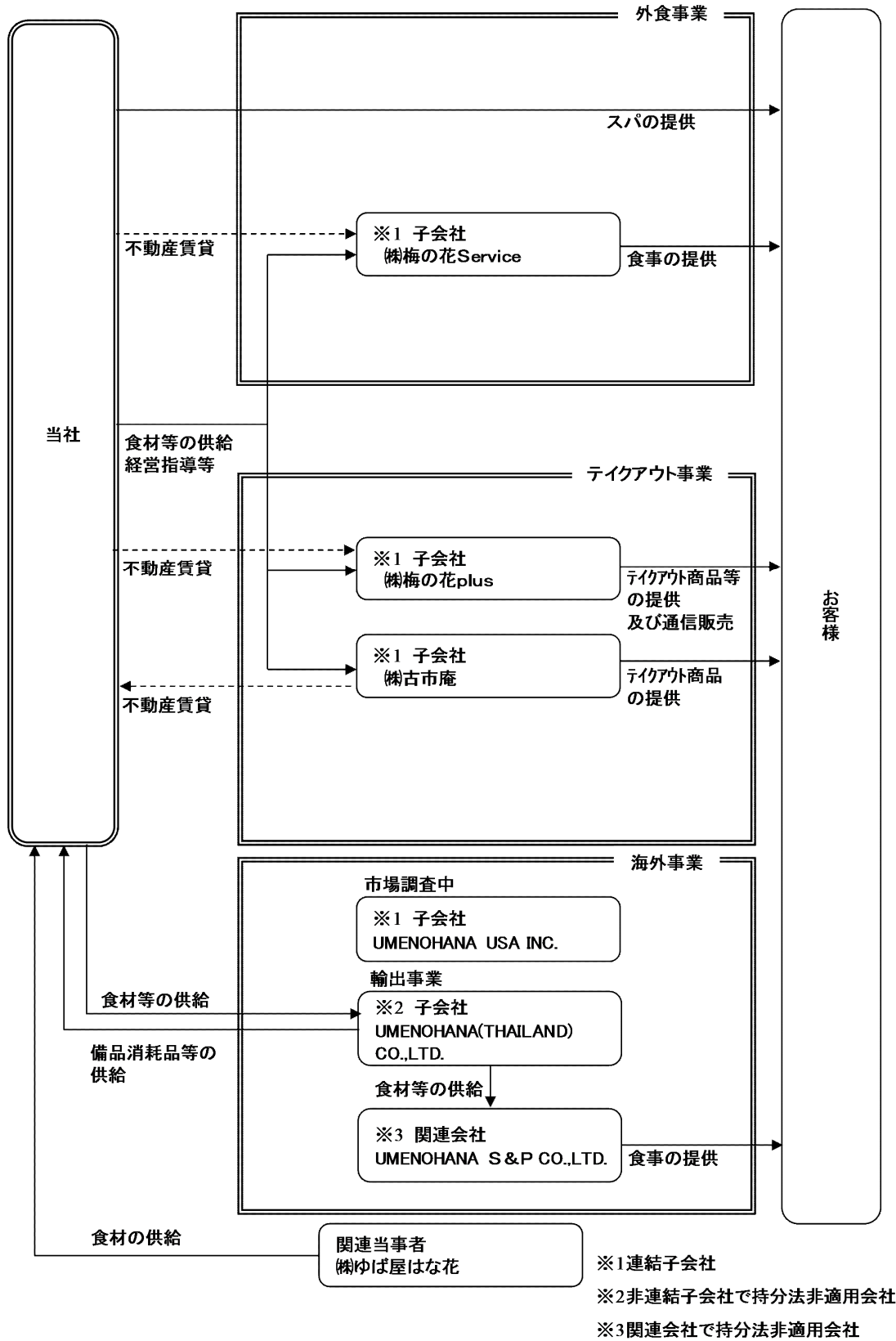
食材につきましては、鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が疑われるような問題が生じており、需給関係に変動が生じる事態も想定されるため、良質な食材を安定的に確保していくことが、以前にも増して飲食業界の重要な関心事項となっております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、主に外食事業及びテイクアウト事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	梅の花 Service への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 梅の花 Service	飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」「季節釜めしの店 花小梅」）等の経営
	UMENOHANA USA INC.	米国における飲食店経営を目的としており、現在市場調査中
	UMENOHANA S&P CO., LTD.	タイ国における飲食店「和 梅の花」の経営
テイクアウト事業	当社	梅の花 plus、古市庵への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 古市庵	古市庵寿司テイクアウト店等の経営
	株式会社 梅の花 plus	梅の花テイクアウト店等の経営
その他	UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国における備品消耗品等の輸出、豆腐の製造販売



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食と文化の融合をテーマに、外食事業として、くつろぎと安らぎを提供する料理店「湯葉と豆腐の店梅の花」の店舗展開を行い、テイクアウト事業として、巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」及び和総菜・お弁当の販売店「梅の花」の店舗展開を行っております。

食を通じて「お客様を幸せな気持ちにしたい」これが当社グループの願いです。

「湯葉と豆腐の店梅の花」では、お店に一步足を踏み入れて頂いた瞬間からお客様に幸せを感じて頂けるよう、時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考え、お客様の声をカタチに“私のお店”と思って頂けるようなお店作りを目指しております。

また、新しい季節の彩りを添えていく巻寿司・いなり等の販売店「古市庵」は、ご家庭での団欒やおもてなしのシーンを広げていくために、これからもお客様に喜ばれる商品の提供をまいります。

なお、季節の食材を使ったお惣菜、お弁当等の販売店「梅の花」は、ご家庭で梅の花の美味しさを気軽に愉しんで頂けるよう、副菜に加え主菜メニューの開発を積極的に行い、取り扱い品目数を増やしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うことを原則として、その時々々の環境や状況に応じた設備投資を行っております。また、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食事業につきましては、梅の花業態は、従来のスクラップアンドビルドに加え未出店エリアへの展開を進めてまいります。

テイクアウト事業につきましては、収益性を見込める候補地にのみ新規出店を行ってまいります。

大阪セントラルキッチンへの老朽化に伴い、近隣都市への移転を計画しております。大阪セントラルキッチンの移設により、久留米セントラルキッチンでの製造が一点集中になるリスクを分散し、さらに物流再編により物流コストの削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存でおります。

① 外食事業

お客様のご来店頻度向上策につきましては、現在までの方針を変更することなく、お客様へのご挨拶を徹底し、お客様の顔と名前を覚えコミュニケーションを図ることによりお1人お1人に応じたきめ細かいサービスの提供を心掛けてまいります。また、店舗近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動にも取り組み、積極的にお得意様づくりに努めてまいります。

出店につきましては、従来のスクラップアンドビルドに加え未出店エリアへの展開を視野に入れて情報収集を行い、今後の積極的な出店に繋げてまいります。また、梅の花業態に続く第2、第3の柱となる新業態の開発に努めてまいります。

② 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおいて商品に合わせた機械等を導入し、内製化を進め自動化することにより生産性を向上させてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、物流拠点を移設し、セントラルキッチンからの出荷時間や配送ルートを見直すことにより、物流コストの削減に努めてまいります。また、各店舗において人員配置や勤務シフトの見直しにより人件費を変動費としてとらえることを徹底し、人件費の適正化を行うことで利益率の向上に努めてまいります。

管理間接部門につきましては、コンプライアンスの強化と同時に、業務内容を見直すことにより業務の効率化を図ってまいります。

③ テイクアウト事業

古市庵テイクアウト店につきましては、巻寿司及びいなり寿司を中心に、季節限定商品の開発や、他社とのコラボレーションによる新商品の開発等、こだわりの商品を提供してまいります。

また、梅の花テイクアウト店につきましては、副菜に加え主菜メニューの開発を積極的に行い、取り扱い品目数を増やしてまいります。

出店につきましては、収益を見込める候補地にのみ新規出店を行ってまいります。

④ 外販事業

前期に引き続き、セントラルキッチン[®]の製造能力を活用し、ブランド価値の維持・向上に心掛けつつ広くお客様へ梅の花商品を提供することを目的として、グループ会社以外への食品及び原材料の販売を強化してまいります。

⑤ 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社2社（UMENOHANA USA INC. 及びUMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.）、海外関連会社1社（UMENOHANA S&P CO., LTD.）を有しております。

今後の海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、店舗展開を慎重に行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,089	2,206,132
売掛金	1,243,290	1,283,057
商品及び製品	78,822	74,270
原材料及び貯蔵品	178,739	187,083
繰延税金資産	220,204	229,491
その他	497,143	441,000
貸倒引当金	△1,558	△1,558
流動資産合計	4,201,731	4,419,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,725,713	7,136,577
機械装置及び運搬具(純額)	204,276	245,724
土地	4,631,718	4,931,980
建設仮勘定	162,070	78,444
その他(純額)	535,314	539,181
有形固定資産合計	12,259,094	12,931,908
無形固定資産		
のれん	462,529	346,934
その他	71,453	91,093
無形固定資産合計	533,983	438,028
投資その他の資産		
投資有価証券	86,796	92,080
長期貸付金	183,681	183,448
退職給付に係る資産	-	21,077
繰延税金資産	25,339	5,778
敷金及び保証金	1,675,940	1,749,041
その他	139,337	155,023
貸倒引当金	△103,023	△112,051
投資その他の資産合計	2,008,071	2,094,397
固定資産合計	14,801,149	15,464,334
資産合計	19,002,880	19,883,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,446	594,201
短期借入金	2,400,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,515,232	1,507,578
未払金	1,157,643	1,117,952
未払法人税等	48,750	193,000
賞与引当金	231,600	274,243
ポイント引当金	166,989	189,999
資産除去債務	-	17,642
その他	527,781	741,605
流動負債合計	6,638,443	6,936,222
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,259,675	2,259,675
長期借入金	2,609,732	3,092,118
退職給付引当金	83,200	-
退職給付に係る負債	-	1,477
資産除去債務	638,193	643,672
その他	125,492	72,289
固定負債合計	5,716,293	6,069,232
負債合計	12,354,736	13,005,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,123,177	4,123,177
資本剰余金	3,500,166	3,500,166
利益剰余金	△742,311	△549,110
自己株式	△238,147	△238,218
株主資本合計	6,642,885	6,836,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,984	11,046
為替換算調整勘定	△4,725	△4,725
退職給付に係る調整累計額	-	8,123
その他の包括利益累計額合計	5,258	14,444
少数株主持分	-	27,896
純資産合計	6,648,143	6,878,356
負債純資産合計	19,002,880	19,883,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	29,780,716	29,680,341
売上原価	8,852,150	8,855,914
売上総利益	20,928,566	20,824,426
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	510,465	328,681
役員報酬	141,600	146,800
給料及び賞与	8,776,788	8,509,438
賞与引当金繰入額	216,500	256,700
退職給付費用	△4,036	△16,545
法定福利及び厚生費	882,681	891,496
消耗品費	1,364,853	1,269,919
賃借料	3,584,872	3,672,601
水道光熱費	850,130	876,757
減価償却費	870,273	916,937
のれん償却額	115,632	115,644
その他	3,241,734	3,158,311
販売費及び一般管理費合計	20,551,495	20,126,743
営業利益	377,071	697,682
営業外収益		
受取利息	4,153	4,340
受取配当金	1,827	972
受取手数料	15,755	21,497
雑収入	32,114	28,954
営業外収益合計	53,850	55,765
営業外費用		
支払利息	79,779	64,069
株式交付費	34,651	-
社債発行費	32,111	-
雑損失	77,136	65,655
営業外費用合計	223,677	129,724
経常利益	207,244	623,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	17,807	-
特別利益合計	17,807	-
特別損失		
固定資産除売却損	101,234	73,071
店舗閉鎖損失	-	20,430
減損損失	29,864	55,669
特別損失合計	131,098	149,171
税金等調整前当期純利益	93,952	474,552
法人税、住民税及び事業税	38,269	206,980
法人税等調整額	14,074	11,306
法人税等合計	52,343	218,286
少数株主損益調整前当期純利益	41,608	256,266
少数株主利益	-	26,296
当期純利益	41,608	229,970

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,608	256,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,909	2,663
その他の包括利益合計	15,909	2,663
包括利益	57,518	258,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,518	231,032
少数株主に係る包括利益	—	27,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,852	3,181,841	△749,023	△238,011	5,999,658
当期変動額					
新株の発行	318,325	318,325			636,650
剰余金の配当			△34,896		△34,896
当期純利益			41,608		41,608
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	318,325	318,325	6,712	△135	643,226
当期末残高	4,123,177	3,500,166	△742,311	△238,147	6,642,885

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,925	△4,725	-	△10,651	-	5,989,007
当期変動額						
新株の発行						636,650
剰余金の配当						△34,896
当期純利益						41,608
自己株式の取得						△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,909	-		15,909		15,909
当期変動額合計	15,909	-	-	15,909	-	659,136
当期末残高	9,984	△4,725	-	5,258	-	6,648,143

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,123,177	3,500,166	△742,311	△238,147	6,642,885
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△36,768		△36,768
当期純利益			229,970		229,970
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	193,201	△71	193,130
当期末残高	4,123,177	3,500,166	△549,110	△238,218	6,836,015

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,984	△4,725	-	5,258	-	6,648,143
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△36,768
当期純利益						229,970
自己株式の取得						△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,062		8,123	9,185	27,896	37,082
当期変動額合計	1,062	-	8,123	9,185	27,896	230,212
当期末残高	11,046	△4,725	8,123	14,444	27,896	6,878,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,952	474,552
減価償却費	1,002,451	1,060,117
減損損失	29,864	55,669
のれん償却額	115,632	115,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,600	42,643
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72,512	△83,200
退職給付に係る資産の増減額 (△は減少)	-	△21,077
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,979	9,028
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	27,843	23,009
受取利息及び受取配当金	△5,980	△5,313
支払利息	79,779	64,069
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,807	-
固定資産除売却損益 (△は益)	99,178	73,071
売上債権の増減額 (△は増加)	40,121	△39,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,022	△3,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,293	3,754
その他	△317,976	239,740
小計	1,058,197	2,009,629
利息及び配当金の受取額	2,514	1,461
利息の支払額	△78,642	△63,993
法人税等の支払額	△28,727	△50,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,341	1,896,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△65
有形固定資産の取得による支出	△1,599,894	△1,785,668
有形固定資産の売却による収入	6,171	-
有形固定資産の除却による支出	△50,491	△24,306
無形固定資産の取得による支出	△3,334	△36,492
投資有価証券の取得による支出	△2,475	△2,515
投資有価証券の売却による収入	37,955	-
関係会社株式の取得による支出	△31,962	-
資産除去債務の履行による支出	△11,000	△16,769
貸付けによる支出	△106,340	-
貸付金の回収による収入	220	226
敷金及び保証金の回収による収入	31,839	70,496
敷金及び保証金の差入による支出	△53,135	△139,745
その他	861	△15,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,781,661	△1,950,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△100,000
長期借入れによる収入	500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,502,456	△1,525,268
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	2,227,563	-
リース債務の返済による支出	△60,433	△60,246
割賦債務の返済による支出	△2,835	△2,835
株式の発行による収入	601,998	-
自己株式の取得による支出	△135	△71
配当金の支払額	△34,800	△36,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,901	274,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300,581	220,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,307	1,656,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,888	1,877,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を「退職給付に係る負債」に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。

これにより当連結会計年度末において、「退職給付に係る資産」が21,077千円、「退職給付に係る負債」が1,477千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,123千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.10円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」及び「テイクアウト事業」2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、湯葉と豆腐の店梅の花を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵の寿司テイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,806,140	10,974,576	29,780,716	—	29,780,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,482	37,542	46,025	△46,025	—
計	18,814,623	11,012,118	29,826,742	△46,025	29,780,716
セグメント利益	915,060	310,890	1,225,950	△848,879	377,071
セグメント資産	13,041,169	3,349,797	16,390,967	2,611,913	19,002,880
その他の項目					
減価償却費	777,743	185,908	963,651	38,799	1,002,451
のれんの償却額	—	115,632	115,632	—	115,632
減損損失	22,962	6,902	29,864	—	29,864
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,152,966	376,052	1,529,018	39,142	1,568,161

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△848,879千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,611,913千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,280,003	11,400,338	29,680,341	-	29,680,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,935	37,135	44,070	△44,070	-
計	18,286,938	11,437,473	29,724,412	△44,070	29,680,341
セグメント利益	1,067,472	471,378	1,538,850	△841,167	697,682
セグメント資産	13,559,916	3,443,902	17,003,818	2,879,992	19,883,811
その他の項目					
減価償却費	824,516	206,245	1,030,761	29,355	1,060,117
のれんの償却額	-	115,644	115,644	-	115,644
減損損失	55,669	-	55,669	-	55,669
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,518,433	265,874	1,784,307	40,132	1,824,439

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△841,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,879,992千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

当連結会計年度より経営管理手法の変更に伴い、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。これは、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためであります。

なお、前連結会計年度の報告セグメントは、見直し後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	115,632	—	115,632
当期末残高	—	462,529	—	462,529

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	115,644	—	115,644
当期末残高	—	346,934	—	346,934

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	904円05銭	1株当たり純資産額	931円57銭
1株当たり当期純利益	5円71銭	1株当たり当期純利益	31円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円36銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,648,143	6,878,356
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	27,896
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,648,143	6,850,459
期末の普通株式の数(株)	7,353,732	7,353,696

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	41,608	229,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,608	229,970
普通株式の期中平均株式数(株)	7,289,135	7,353,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,133,120	1,369,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月4日開催の取締役会において、株式会社古市庵（以下、「古市庵」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行う事を決議し、古市庵との間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

本株式交換につきまして、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会による承認を受けず、また、古市庵は平成26年9月1日に開催された臨時株主総会において自己が当事者となる本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成26年10月1日を効力発生日として行いました。

なお、本株式交換は連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であります。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、連結子会社である古市庵を本株式交換により完全子会社化することにより、グループ運営の機動性を高め、意思決定を迅速に行い、効率的な経営体制の確立を図ることにより企業価値向上を目指してまいります。

2. 本株式交換の趣旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議（両社）	平成26年8月4日
契約締結日（両社）	平成26年8月4日
株式交換承認臨時株主総会（古市庵）	平成26年9月1日
株式交換の効力発生日	平成26年10月1日

(注) 当社は、本株式交換については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに行いました。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、古市庵を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	古市庵 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 交換比率	1	0.017

(注1) 本株式交換により交付する株式

当社は、本株式交換により交付する当社株式には当社が保有する自己株式24,055株を充当し、新株式の発行は行っておりません。

(注2) 単元未満株式の取り扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（1単元（100株）に満たない数の株式）を保有する株主が生じておりますが、当社の単元未満株式を保有された株主の皆様におかれましては、会社法第192条第1項の定めに基づき、当社に対し自己の保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。

(注3) 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式に1株に満たない端数がある場合、当社は会社法第234条その他関係法令の規定に基づく処理を行います。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

古市庵が発行している新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

(1) 割当内容の根拠及び理由

当社及び古市庵は、第三者機関である株式会社エフエーエスから提出を受けた株式交換比率の算定結果及び両者の財務状況、業績動向、株価動向等を参考に、両者間で交渉・協議を行った結果、上記2. (3)記載の株式交換比率が妥当であるとの判断により合意いたしました。

(2) 算定に関する事項

株式会社エフエーエスは、当社の株式価値については東京証券取引所市場第二部に上場しており、市場価値が存在していることから市場株価法（平成26年6月30日を算定基準日とし、東京証券取引所における算定基準日の終値及び同日から遡る1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の各期間の日次の終値の平均値）に加えて、将来の事業活動の状況を算定に反映する目的から、将来の収益に基づき、将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより株式価値を算出する評価方法であるディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）による算定を行いました。なお、DCF法による算定において前提とした、当社の利益計画には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。また、平成27年12月3日に満期償還日を迎える「株式会社梅の花第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」は新株予約権が行使されると仮定しております。

採用手法	算定結果 (円/株)
市場株価法	2,055～2,090
DCF法	1,924～2,142

古市庵の株式価値については非上場会社であることを勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映させるためにDCF法を採用し算定を行いました。この算定にあたっては、古市庵が策定した事業計画に基づくフリー・キャッシュ・フローに基づいて算定を行っております。なお、DCF法による算定において前提とした、古市庵の利益計画には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

採用手法	算定結果 (円/株)
DCF法	16～35

以上の結果に基づいた場合（当社につきましては、市場株価法及びDCF法の2種類、古市庵につきましては、DCF法の算定手法を採用した場合）、当社株価についての算定手法による算定結果が重複するレンジは、1株当たり2,055円～2,090円であり、当該レンジ内の株価について理論的に妥当な価格であると判断することができます。当社株価について当該レンジに基づいた結果、採用し得る合理的な株式交換比率の範囲（古市庵の1株当たりの株式価値を1とする。）は以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率
市場株価法 DCF法	0.008～0.017

(3) 公正性を保持する為の措置

当社は、本株式交換の交換比率の算定にあたり、公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関である株式会社エフエーエスに対して当社及び古市庵の株式価値の算定を依頼しました。

なお、上記第三者機関は、当社及び古市庵の関連当事者（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第15条の4、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第17項）ではありません。

4. 本株式交換の当事会社の概要 (平成26年9月30日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社 梅の花	株式会社 古市庵
(2) 所在地	福岡県久留米市天神町146番地	福岡県久留米市天神町146番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梅野 重俊	代表取締役 西浜 英彦
(4) 事業内容	飲食店及びテイクアウト店の 経営指導、食材等の供給	百貨店等で寿司を中心に販売する 「古市庵」の店舗経営
(5) 資本金	4,123百万円	10百万円
(6) 設立年月日	昭和54年10月1日	昭和52年6月13日
(7) 発行済株式数	7,489,200株	5,008,340株
(8) 決算期	9月30日	9月30日
(9) 大株主及び持株比率	(株)梅野企画 16.05% 梅野重俊 8.00% 梅野久美恵 5.04% エイチ・ツー・オー リテイリング(株) 5.00% (株)梅の花 1.81%	(株)梅の花 71.81% 平田輝章 4.29% 吉川敬三 2.52% 藤田基 2.40% 辰巳慶二 2.26%
(10) 直近事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	平成26年9月期 (連結)	平成26年9月期
純資産	6,878百万円	98百万円
総資産	19,883百万円	2,009百万円
1株当たり純資産	931.57円	19.75円
売上高	29,680百万円	8,744百万円
営業利益	697百万円	288百万円
経常利益	623百万円	266百万円
当期純利益	229百万円	250百万円
1株当たり当期純利益	31.27円	49.99円

5. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期について変更はありません。

6. 今後の見通し

本株式交換が当社の業績に与える影響は軽微であります。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。